



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営推進室長 (氏名) 小松裕之
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5919-0512

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期第1四半期 | 1,373 | 59.6 | 160 | 38.2 | 153 | 32.2 | 101 | 32.7 |
| 2019年12月期第1四半期 | 860 | 11.3 | 116 | 52.0 | 115 | 51.3 | 76 | 47.3 |

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 99百万円 (29.6%) 2019年12月期第1四半期 76百万円 (48.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期第1四半期 | 25.00 | 23.28 |
| 2019年12月期第1四半期 | 18.74 | 17.30 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年12月期第1四半期 | 2,547 | 1,504 | 58.6 |
| 2019年12月期 | 2,451 | 1,503 | 61.3 |

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,493百万円 2019年12月期 1,503百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2020年12月期 | | | | | |
| 2020年12月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,000 | 31.9 | 400 | 30.0 | 350 | 17.4 | 240 | 19.0 | 58.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年12月期1Q | 4,151,200 株 | 2019年12月期 | 4,151,100 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年12月期1Q | 120,000 株 | 2019年12月期 | 60,000 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年12月期1Q | 4,058,795 株 | 2019年12月期1Q | 4,080,480 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 1 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (企業結合等関係) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）における我が国経済は、雇用環境や企業収益の着実な改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、今後の世界経済への悪影響は避けられない状況となり、景気の先行きに対する懸念が急速に拡大しました。

当社グループ（当社及び連結子会社を言う、以下同じ。）の主たる事業領域である情報サービス産業においては、顧客企業のコスト意識の高まりはあるものの、経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する注目度は引き続き高く、AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入や、ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの導入等、市場環境の変化に対応し、競争力を確保するための戦略的なIT投資は、堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、M&A（企業の合併・買収）等により外部企業との連携を推進するとともに、テクノロジーを活用した支援実績の蓄積や対応人材の採用・育成等により、デジタル活用サービスのサービス提供基盤を強化しました。プラットフォーム事業では、既存サービスの「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,373,200千円（前年同期比59.6%増）、営業利益160,288千円（前年同期比38.2%増）、経常利益153,154千円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101,450千円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む）は、次のとおりです。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門が置かれている環境が変化する中、顧客企業との関係を強化し、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の獲得は堅調に推移し、デジタル活用サービス（データ分析、RPA導入等）も順調に拡大を続けました。IoTテクノロジーを活用したイノベーション創出を支援する株式会社イオトイジャパンの連結子会社化等、テクノロジー企業を中心とする外部企業との連携強化を進め、デジタルトランスフォーメーション案件を中心に、提供サービスの拡大と更なる品質向上に向けて、積極的な取り組みを推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は1,326,612千円（前年同期比60.1%増）、セグメント利益（営業利益）は136,685千円（前年同期比20.2%増）となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2020年3月31日現在で法人・個人を合わせ8,771会員（前期末比396会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も拡大しており、売上高は堅調に推移しました。既存サービスの育成・成長に加え、組織体制の強化や新サービスとして企画・開発を進めている「CS Clip」への投資を継続して行うなど、将来の収益拡大と安定的な事業基盤構築に向けた取り組みも、積極的に推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は58,841千円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益（営業利益）は23,602千円（前年同期比947.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,547,674千円となり、前連結会計年度末に比べ95,698千円増加しました。これは、主に売掛金が98,200千円増加したことによるものであります。

負債は1,043,109千円となり、前連結会計年度末に比べ94,767千円増加しました。これは、主に賞与引当金が43,234千円、短期借入金金が50,000千円増加したことによるものであります。

純資産は1,504,564千円となり、前連結会計年度末に比べ930千円増加しました。これは、主に自己株式が111,180千円、利益剰余金が101,450千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、58.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界各地における新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の経済見通しは厳しいものとなる可能性が高まっております。企業の事業環境は急速に悪化しており、短期的には投資意欲の低下は避けられない状況ですが、新型コロナウイルスの影響収束後の事業成長を見据えた、企業の競争力を確保するための戦略的IT投資や、業務効率化やテレワーク等の働き方改革といった経営のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは、中長期的には引き続き拡大していくものと考えております。主要顧客の中には新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けにくい業種もあり、案件の延期や消失は、今のところ限定的であり、当社グループで取り組んでいる案件では、顧客企業の協力を得て、テレワーク等により社員の健康・安全面を確保しながらも、顧客サービス・業務品質を維持することができているケースが多くなっています。

これらの状況から、2020年12月期の業績については、概ね期初の計画通りに推移していくものと考えており、2020年2月7日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想については、据え置いております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に及ぼす影響については継続的に注視し、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,385,445 | 1,382,701 |
| 電子記録債権 | 74,279 | 79,614 |
| 売掛金 | 601,973 | 700,174 |
| 仕掛品 | 44,589 | 34,997 |
| 貸倒引当金 | △2,159 | △2,153 |
| その他 | 57,196 | 46,888 |
| 流動資産合計 | 2,161,325 | 2,242,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 45,175 | 42,933 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 83,366 | 98,964 |
| ソフトウェア | 8,678 | 8,422 |
| ソフトウェア仮勘定 | 24,703 | 35,904 |
| 無形固定資産合計 | 116,748 | 143,291 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 57,352 | 61,990 |
| 敷金及び保証金 | 40,157 | 40,255 |
| 投資有価証券 | 20,330 | 11,489 |
| その他 | 10,885 | 5,490 |
| 投資その他の資産合計 | 128,726 | 119,225 |
| 固定資産合計 | 290,650 | 305,451 |
| 資産合計 | 2,451,976 | 2,547,674 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 405,963 | 446,518 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 36,170 | 38,004 |
| 短期借入金 | — | 50,000 |
| 未払金 | 129,819 | 70,723 |
| 未払法人税等 | 87,863 | 65,047 |
| 賞与引当金 | 103,390 | 146,625 |
| 役員賞与引当金 | 4,424 | 4,424 |
| その他 | 126,614 | 177,106 |
| 流動負債合計 | 894,247 | 998,449 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 52,495 | 42,994 |
| その他 | 1,600 | 1,666 |
| 固定負債合計 | 54,095 | 44,660 |
| 負債合計 | 948,342 | 1,043,109 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 516,510 | 516,540 |
| 資本剰余金 | 446,835 | 446,865 |
| 利益剰余金 | 623,734 | 725,185 |
| 自己株式 | △83,738 | △194,918 |
| 株主資本合計 | 1,503,342 | 1,493,673 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 291 | 281 |
| その他の包括利益累計額合計 | 291 | 281 |
| 非支配株主持分 | — | 10,610 |
| 純資産合計 | 1,503,633 | 1,504,564 |
| 負債純資産合計 | 2,451,976 | 2,547,674 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 860,401 | 1,373,200 |
| 売上原価 | 495,531 | 875,558 |
| 売上総利益 | 364,870 | 497,641 |
| 販売費及び一般管理費 | 248,856 | 337,353 |
| 営業利益 | 116,013 | 160,288 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 11 |
| 為替差益 | 11 | 9 |
| 保険解約返戻金 | — | 3,670 |
| その他 | 171 | 27 |
| 営業外収益合計 | 184 | 3,718 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 200 | 695 |
| 持分法による投資損失 | — | 8,840 |
| その他 | 150 | 1,316 |
| 営業外費用合計 | 350 | 10,851 |
| 経常利益 | 115,847 | 153,154 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 115,847 | 153,154 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,004 | 58,719 |
| 法人税等調整額 | △1,632 | △4,638 |
| 法人税等合計 | 39,372 | 54,081 |
| 四半期純利益 | 76,475 | 99,073 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △2,377 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 76,475 | 101,450 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 76,475 | 99,073 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △14 | △9 |
| その他の包括利益合計 | △14 | △9 |
| 四半期包括利益 | 76,460 | 99,063 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 76,460 | 101,440 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △2,377 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月10日付で、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が111,180千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が194,918千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 1 |
|-------------------|-----------------|------------|-----------|---------|------------------------|
| | プロフェッショナルサービス事業 | プラットフォーム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,326,612 | 46,588 | 1,373,200 | — | 1,373,200 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 12,253 | 12,253 | △12,253 | — |
| 計 | 1,326,612 | 58,841 | 1,385,454 | △12,253 | 1,373,200 |
| セグメント利益 | 136,685 | 23,602 | 160,288 | — | 160,288 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

プロフェッショナルサービス事業において、当第1四半期連結会計期間より、株式会社イオトイジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は21,037千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | 株式会社イオトイジャパン |
| 事業の内容 | IoTを活用したビジネスを新規に検討したい企業に、そのニーズに合わせたソリューションを提供できる企業の紹介 IoTを活用したビジネスの事業化のコンサルティング ビジネスのPoCで溜まっている案件の事業化を推進する事業リノベーション |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、戦略から実行支援までのコンサルティングサービスを提供しており、企業のデジタルトランスフォーメーションや新規事業開発・事業再生等においても、ビジネスのニーズとそれを実現するテクノロジー活用に向けた包括的なサービスを提供してまいりました。

一方、イオトイジャパンは、IoTのビジネス化検討初期段階に特化した、IoTビジネスを実現したい「製品・サービス開発企業」とIoT初期検討に必要な「技術・ソリューション提供会社」とが会うオープンイノベーションの“場”の提供を目的に2017年に設立され、事業領域は製造、流通、交通、医療、など多岐にわたり様々な案件に対応したサービス提供実績を有しています。

2019年12月20日より当社とイオトイジャパンはIoTのビジネス化支援で業務提携を進めてまいりましたが、マーケットからも大きな反応をいただき、また具体的な取り組みを進める中で両社サービスの融合をより密な関係で推進することが必要であるという判断から、この度の同社の株式取得に至りました。

昨今ビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化をしており、企業は顧客の期待や市場の変化に素早く適応していくことを求められています。当社の新規事業開発コンサルティングサービスにおいても「正確だが遅い判断から、迅速で常に軌道修正する判断」の提供をミッションに拡大を続けております。一方で、現在の新規事業開発においてはテクノロジーの活用が必須である中、日々新しい技術や解釈、事例が発表され企業にとってどのような技術を採用すべきか、どの企業とパートナーを組むべきかなどの目利きが困難になってきていることも事実です。

当社は企業の現在であるIT/業務の構築や運用、変革に深く関わってきており、また先進テクノロジーへの深い理解を保有しています。イオトイジャパンはテクノロジー企業の目利きと実現プロセスの支援に深い見識を保有しています。この度の資本提携により、両社の強みとサービスを組み合わせることで、これまで以上に企業の新規事業企画から実行までの迅速性を高め、変化の激しい時代に即したサービス提供の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 60,000千円 |
| 取得原価 | | 60,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

21,037千円

なお、のれん金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月16日開催の取締役会にて資金の借入を行う事を決議し、2020年4月30日に借入を実行いたしました。

(1) 長期借入金

資金用途：運転資金

借入先：株式会社三菱UFJ銀行

借入金額：300,000千円

借入金利：固定金利

借入実行日：2020年4月30日

借入期間：5年

担保の有無：なし

(2) 長期借入金

資金用途：運転資金

借入先：株式会社りそな銀行

借入金額：300,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2020年4月30日

借入期間：5年

担保の有無：なし

(3) 長期借入金

資金用途：運転資金

借入先：株式会社みずほ銀行

借入金額：200,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2020年4月30日

借入期間：5年

担保の有無：なし